

はばろ 議会だより ピッシリ

第114号

2020



7.30



定例会（議員報酬10%減額等）・・・2

臨時議会・コロナ対策特別委員会 ・・・3

4名の議員が町政をただす ・・・4~7

～コロナ対策・対応・支援等について～

常任委員会報告（総務・文教・広報）・・・8~10

羽幌FCジュニアの練習風景

6月12日撮影

●発行／北海道羽幌町議会 ●編集／広報広聴常任委員会

〒078-4198 北海道苦前郡羽幌町南町1番地の1 TEL (0164) 68-7011 FAX (0164) 62-1278



議員間の席を離した配置・傍聴席も縮減

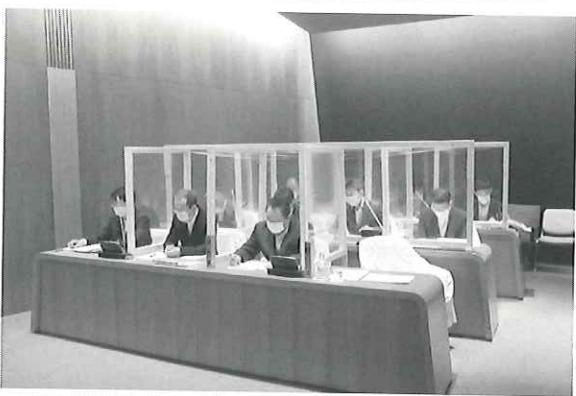
令和2年 第5回定例会

本定例議会は令和2年6月11日から12日までの2日間の会期で開かれました。今回は報告1件、議案17件（条例案7件、計画の策定・変更2件、補正予算案2件、契約4件、人事案件2件）、発議3件、意見案1件が審議され、提案どおり可決されました。また一般質問は4名（5件）でした。

新型コロナウイルス感染症対策に活用を 議員報酬 5カ月10%削減

【全議員11名が5カ月間で、合計117万円の減額】

議員間の席を離した配置・傍聴席も縮減
合は議会議決が必要。



【契約】

●「羽幌町防災情報伝達システム整備業務」委託契約

1億7809万円

●「産業廃棄物(安定型)最終処分場埋立工事」請負契約

1億4630万円

●「福寿川護岸改修工事」請負契約

7975万円

●「ロータリー除雪車」物品購入契約

4675万円

※契約予定価格が5000万円を超える契約や1500万円を超える物品購入契約の場合は議会議決が必要。



【一般会計補正予算】

予算の総額に歳入歳出56

46万円を増額し、79億50

61万円となつた。

【主な補正内容】

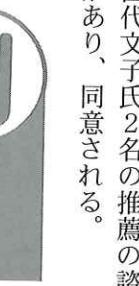
●新型コロナウイルス対策事業(休業要請協力金)

320万円

※北海道の休業要請に協力した事業者対象に20万円×16事業者の追加

●情報通信ネットワーク環境施設整備事業

羽幌中学校分 1848万円
羽幌小学校分 2536万円



●「羽幌町議會議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」

新規コロナウイルスの感染拡大に伴い、羽幌町内の各種事業者や町民への支援に対する財源の一助とする目的を以て条例の一部を改正し、議員報酬を減額する。

●「林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書」が提出され、全会一致で可決された。

●「羽幌町国民健康保険条例」の一部を改正する。
※消費税増税に係る、低所得者に対する介護保険料を軽減する処置。

【条例改正】

●「羽幌町介護保険条例」の一部を改正する。
※消費税増税に係る、低所得者に対する介護保険料を軽減する処置。



※校舎内のインターネット環境や無線LAN整備(GIG Aスクール構想の一環)



問

いまこそリーダーシップを

一般質問
音声配信

答

全力を尽くしたい



阿部 和也 議員



町独自の消費活性化事業

問 新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響

答 については、5月の売上が50%以下となっている業種もある。

問 飲食・旅館業以外で感染防止対策により休業要請の対象となった業種に対し、町独自の休業要請協力金等を考えべきだと思うが。

問 国の第2次補正予算に合わせ、国、道の休業要請に協力した、飲食・旅館業以外の業種についても、協力金という形で支援したいと考えている。

問 新型コロナウイルス感染症により影響を受けたと思われる、産業別や業種ごとの現状を町はどの程度把握しているのか。

答 水産業については、外食用の需要減や輸出減による消費及び流通の鈍さ等の影響。建設業については、今後、長期化が予想される中で、何かしらの影響はあるものと受け止めている。商工業に

問 第2弾となる町独自の経済対策や支援策について、現時点でのような事業を考えているのか。

答 全町民に対し一人当たり5千円分のクーポン券の追加実施、金融機関から借入れを行う農林漁業者への支援策の拡大、地域交通を担うバス事業者等への支援など新たな対策も検討している。

問 中止となつた各事業の予算については、本来ならば観光や経済活性化策につながる予算だと思ふ。コロナウイルス終息後の観光面においてスタートで出遅れないとためにも、今から整備するための費用として、未執行となつた予算を活用してみはどうか。

問 中止となつた各事業の予算については、本来ならば観光や経済活性化策につながる予算だと思ふ。コロナウイルス終息後の観光面においてスタートで出遅れないとためにも、今から整備するための費用として、未執行となつた予算を活用してみてはどうか。

問 再度、休業要請が出された場合にも、休業要請協力金を支給するのか。

答 国の支援状況と町の財政状況を踏まえ、その時に検討したい。

問 今後の対策と支援

問 第2弾となる町独自の経済対策や支援策について、現時点でのような事業を考えているのか。

答 全町民に対し一人当たり5千円分のクーポン券の追加実施、金融機関から借入れを行う農林漁業者への支援策の拡大、地域交通を担うバス事業者等への支援など新たな対策も検討している。



中止となつた今年のイベント

問 こうした非常事態の際は、町長のリーダーシップを遺憾なく發揮していただき、スピード感を持って、経済対策や影響を受けた方々に対しての支援策を考えていただけ。まだまだ終息しないので、全力を尽くしたいと考えている。

問 こうした非常事態の際は、町長のリーダーシップを遺憾なく發揮していただき、スピード感を持って、経済対策や影響を受けた方々に対しての支援策を考えていただけ。

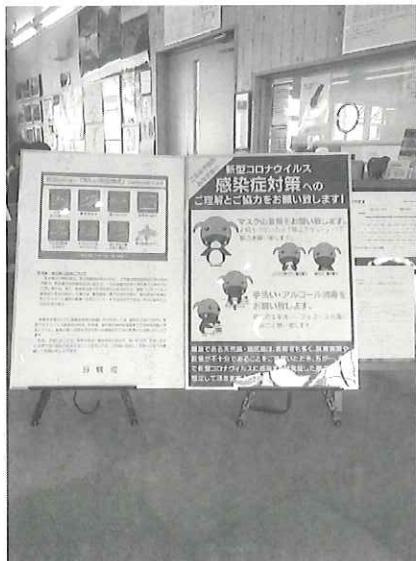
機野直議員



問 サンセットプラザへの支援策は



答 今後の事業継続に向け検討する

一般質問
音声配信

フェリーターミナルの掲示板

新型コロナウイルス 感染症対策に係る地 方創生交付金の活用

町内の旅館・飲食店
については、すでに支援
策も示され支給も始まっ
ているが、緊急事態宣言
が解除された後も売り上
げ回復には時間要する
と思われることから、よ
り一層の支援が必要と考
えるが。

答 経済支援策として町
民の皆さんにクーポン券
を配布し、消費活性化を
図り、経済活動正常化に
向けて、離島への移動規

向け第2弾の事業を実施
し追加で支援をする。旅
館業についてはどのような
支援策があるか今後検
討したい。

問 離島観光については、
高速船の減便などがあり
宿泊予約のキャンセルが
相次いでいる。この状態
が続けば、観光事業の影
響は大きく業績回復には
かなりの時間を要すると
思われるすことから、新た
な支援策が必要と考える
が。

答 緊急事態宣言の解除
を受け、離島への移動規

制が緩和されたが、高速
船の減便による旅行客の
減少は避けられないもの
と認識している。どのような
支援ができるか検討
したい。

問 サンセットプラザに
ついては事業規模を考え
ると、その休業の影響は
甚大である。地方創生臨
時交付金を活用した支援
策もあると思うが。

答 サンセットプラザに
ついては北海道が緊急事
態宣言の対象地域となっ
て以降、経営状況は、昨
年を大きく下回っている。

この施設は道の駅や観光
宿泊施設の機能を有し本
町の観光拠点としての位
置づけ、また町内唯一の
温泉浴場として町民憩い
の場でもあることから、
町としてもサポートが必
要と認識している。今後
の事業継続に向け地方創
生交付金の活用も想定し
支援を検討する。

問 この臨時交付金の活
用事例に、コロナ感染症
対策で地方公共団体が自
主的な隔離施設として宿
泊施設を借り上げるとい

う事例がある。わが町に
おいても軽症者などの一
時収容施設としてホテル
のワンフロアを一ヶ月や
二ヶ月借り上げるという
方法もあるのではないか。
そのことによりホテルも
助かるだろうし、町民に
対して安心感を与えるこ
とができるのではないか
か。

答 この感染症の患者が
発生した場合の対応につ
いては、保健所が対応を
することになつており、
町が対応できるものでは
ないと考えている。

う事例がある。わが町に
おいても軽症者などの一
時収容施設としてホテル
のワンフロアを一ヶ月や
二ヶ月借り上げるという
方法もあるのではないか。
そのことによりホテルも
助かるだろうし、町民に
対して安心感を与えるこ
とができるのではないか
か。

答 離島におけるデジタ
ル技術を活用とした遠隔
診療機器は大変重要であ
ると認識していることか
ら今回補正予算を提案し
た。両島への簡易陰圧装
置の設置についてはすで
に留萌保健所に1基設置
されていることからそれ
で対応したい。



はぼろ温泉サンセットプラザ

金木 直文 議員



問

定額給付金を新生児にも

一般質問
音声配信

答

支給する方向で検討をしている

問 感染症対策の支援
政府の2次補正予算決定に向けた対応、準備が求められる。これまでの町の政策立案、決定までのスピード感を持った対応が必要と思うが、どのように考へておられるか。

答 検討している事業について、第2次地方創生臨時交付金の交付額が決定になりしだい、事業費等の調整を行い、議員へ説明した上で、経済対策や支援策を速やかに実施していきたい。

問 財源としてコロナ感染症対策基金のようなものがあれば素早く対応できるのではないか。

答 基金の設置が行えるようであれば考へたいが、まず先に、いかにして地域にお金を回すかを第一に考えていただきたい。

問 新生児へも10万円を

問 特別定額給付金の支給は4月27日現在の住民が対象だが、同学年で誕生日によって差異が生じ

新型コロナウイルス感染症対策の支援

政府の2次補正予算決定に向けた対応、準備が求められる。これまでの町の政策立案、決定までのスピード感を持った対応が必要と思うが、どのように考へておられるか。

答 第2次地方創生臨時交付金の活用を見据え、新型コロナウイルス感染拡大防止対策で影響を受けている妊娠婦世帯への支援策として、特別定額給付金事業の基準日以降に産まれた新生児に対し、1人10万円を支給する方向で進めている。対象者など具体的な支給要件については整理ができ次第、議員へ示したい。



役場1階ロビーの掲示

地域経済を止めない

問 持続化給付金は売上が前年同月比で50%以上減少していなければ対象とはならず、条件が厳しい。20%あるいは30%以上の減収でも対象とする町独自の支援策を実施すべきと考えるがどうか。

答 新型コロナウイルス感染拡大の影響により売上が減少するなど、ほぼ全ての産業、業種に及んでおり、特に影響が大きい飲食・旅館業や離島の観光事業者に対する支援策として、町独自の取り組みとして支援金の給付を行っているところである。

また、町内の消費活性化を目的として、全町民1人あたり5,000円分のクーポン券を配布し利用していただく取り組みについても現在準備を進めている。国や道の休業要請等による支援策の対象とならない事業者にも、この取り組みに積極的に参加していただきことで少しでも支援ができるればと考えており、地域経済の活性化を止めないよ



国と町から配布されたマスク

問 スポーツ・文化活動においては、国や関係機関から各分野別のがドラインが示されている。今後の活動や行動の目安となるよう条件整理をしていく。

答 スポーツ・文化活動においては、国や関係機関から各分野別のがドラインが示されている。今後の活動や行動の目安となるよう条件整理をしていく。



小寺光一議員

問

1年経っても協議がされない



答

協議はこれから進めたい

一般質問
音声配信新型コロナウイルスに
対応した学校施設整備

とICT教育の推進

学校からの要望や対

策案が出ているのか。当

初予算には計上されてい
ない整備に十分な予算措

置がされていくのか。

答 現在学校から要望は
消毒液やマスクなど衛生管理に必要な消耗品の購
入。当初予算に計上され
ていないものも協議の上、
必要に応じ対応していく。問 家庭でのインターネット
環境のアンケート結果
は。また今後の環境整
備、オンラインやICT
を活用した学習はどうな
るのか。答 家庭内でのWi-Fi
環境は、約9割の家庭で
通信環境が整っている。効果的なオンライン学習
の実施には環境整備に併
せ、教員による教材作成
等の準備が必要であり、
先進的事例なども参考に
し、今後配慮すべきサポー
ターによる指導等、学校
と連携をし、取り組んで
いきたい。

情報通信ネットワーク環境施設整備が行われる

あり、協議の場を設けて
ほしいと要望したが。答 優先度はまだまだ低
いと考えている。問 優先順位は町長だけ
が決めるものではない。答 協議ができない理由は、
協議会では必要であつ
ても、私は町のトップと
して、議会の開催には必
要ないと考えている。議
会内容の発信は十分足り
てないと考える。問 1月6日の話合いの
中で町長は「議会がやり
たいのであれば議会でや
ればいい」また「議会が答 言ったと思うが不適
切な発言だったでの訂正
したい。必要であれば再
度協議というのも考え
られる。町が議会の広報
に直接携わるのはどうか
という考え方で、議会がや
ることと考える。問 一年経つても協議さ
れなかつたが。答 協議はこれから進め
たいと考えている。問 一年経つても協議さ
れなかつたが。答 協議はこれから進め
たいと考えている。

令和2年第5回議会定例会（一般質問）

インターネット中継で議会を身近に
(写真はイメージ)

広報広聴常任委員会

意見交換会は延期

(4月15日開催)

◆町民との意見交換会

新型コロナウイルスの影響で、町内外の各事業、イベント等が中止・延期となつており、意見交換会についても当初8月を予定していたが、見直す必要があると判断した。

なお、開催方法は引き続き議していようととした。

※意見交換会対象者は高齢者を予定。日時・場所については開催時期が決まり次第調整する。



過去に開催した意見交換会

- アンケート調査に向けたの考え方
- ・各常任委員会での調査内容等についての協議

実施に向けて協議

◆町民アンケートの実施

議会の広聴活動として町民アンケートの必要性もあることから、他の市町村議会の調査方法も参考にし、広報広聴常任委員会の調査・研究事項に今後は含めていくこととした。

■議会が行うアンケート調査の目的

・アンケート調査は課題の数量化により、課題の影響度を判定することができる。

・アンケート調査を行行政だけではなく、議会も行うことでの地域課題の発見競争が可能となる。

- ・議会が行うアンケート調査の目的
- ・アンケート用紙の配達方法
- ・アンケート用紙の作成
- ・アンケート調査方法
- ・アンケート用紙の回収方法（個別配布・郵送・広報誌等）
- ・アンケート用紙の回収方法（個別回収・郵送・回収箱の設置・持参等）
- ・その他、インターネット等を活用しての調査
- ・議員・議会事務局・外注等



・広報広聴常任委員会での調査・研究・調整

・議会全体での協議（議員協議会等）

動画配信に向けて

◆インターネット（動画）配信の調査・研究

道内町村議会のインターネット動画配信状況や動画配信までの調査・研究と今後について協議をした。

(1)道内町村議会のインターネット動画配信状況
・道内36町村の議会がインターネット上で動画を配信している。

(2)インターネット動画配信までの調査・研究内容
・一般質問の動画を配信

・羽幌町ホームページのサーバー容量等を考慮しユーチューブでの配信で調査・研究
・撮影機材の検討（昨年度は57万4千円を予算要求）
・編集作業の講習等を実施
○次年度の予算要求に向けて調査・研究を続けていく。



一般質問中の議場

他の議会も参考に

◆町民アンケートの実施

道内市町村議会で、議会による住民アンケートの実施状況（道内9議会が実施）を参考に、羽幌町議会による町民アンケートの実施に向けて協議した。今後、各常任委員会でのアンケート内容の絞り込み、アンケート用紙の配達・回収方法については、議会だよりに折り込むなどの検討を一定の期間をかけて調査・研究することとした。

現在、羽幌町議会では新型コロナウイルス感染拡大防止のため、常任委員会・特別委員会等は3密を避けるために、原則本会議場で行っています。

傍聴の際は、マスクの着用と入り口でのアルコール消毒にご協力ください。また、座席は間隔をあけてお座りください。委員会等の開催場所等については、町ホームページよりご確認できます。